
**2014年3月期(平成25年度)
第3四半期決算説明資料**



電源開発株式会社

2014年1月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I .2014年3月期(平成25年度)第3四半期決算の概要

- ▶ 決算概要 4
- ▶ 連結:主要諸元 5
- ▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因) 7
- ▶ 連結:収支比較表 8
- ▶ 連結:バランスシート 9

II .2014年3月期(平成25年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 11
- ▶ 連結:主要諸元 12
- ▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) 13
- ▶ 海外発電事業:収支貢献の見通し 14

Appendix

I . 2014年3月期(平成25年度) 第3四半期決算の概要

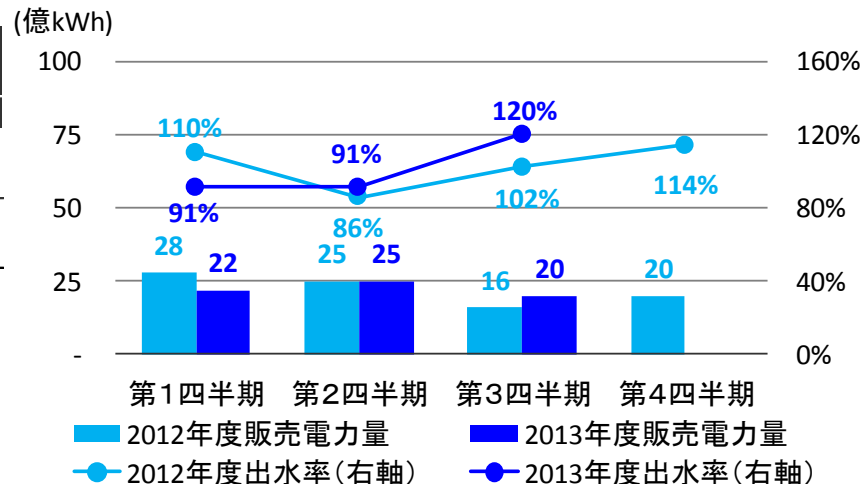
(単位: 億円)

連 結	2012年度 第3四半期 (4-12月)	2013年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,877	5,195	317	6.5%
営業利益	541	508	-32	-6.0%
経常利益	479	419	-59	-12.5%
四半期純利益	326	302	-23	-7.1%

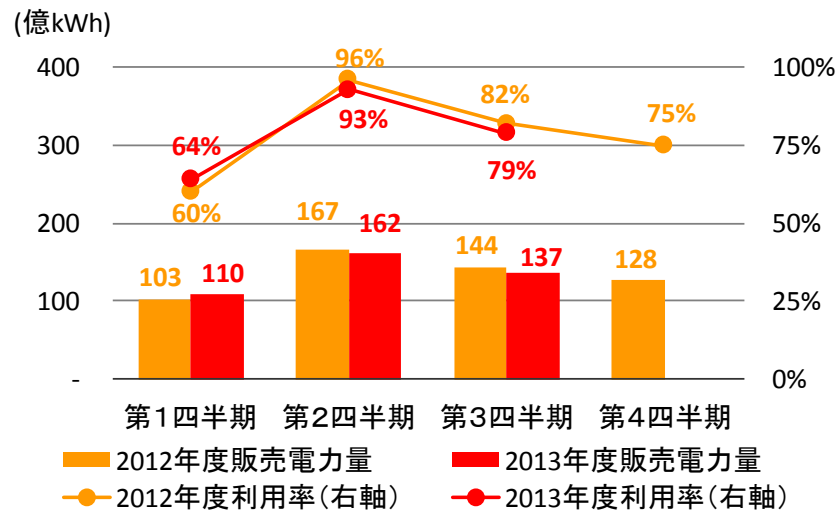
個 別	2012年度 第3四半期 (4-12月)	2013年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,445	4,385	-60	-1.4%
営業利益	499	406	-93	-18.6%
経常利益	394	337	-56	-14.3%
四半期純利益	272	243	-29	-10.7%

<各四半期の販売電力量推移>

[水力(卸電気事業)]



[火力(卸電気事業)]



	2012年度 第3四半期 (4-12月)	2013年度 第3四半期 (4-12月)	増 減	
			数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	500	493	-6	-1.3%
水力(卸電気事業)	69	68	-1	-2.3%
火力(卸電気事業)	415	409	-5	-1.3%
その他の電気事業	15	15	0	5.6%
その他事業*1	-	23	23	-
うち海外事業*2	-	23	23	-
水力出水率(卸電気事業)	100%	97%	-3ポイント	
火力利用率(卸電気事業)	80%	79%	-1ポイント	

*1 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」の各セグメントから構成される。

*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

	2012年度 第3四半期 (4-12月)	2013年度 第3四半期 (4-12月)	増 減	
			数値	比率
売上高(億円)	4,877	5,195	317	6.5%
電気事業	4,549	4,567	17	0.4%
うち水力(卸電気事業)	804	803	-0	-0.1%
うち火力(卸電気事業)	3,139	3,106	-33	-1.1%
うちその他の電気事業	200	255	55	27.6%
その他事業*1	328	628	300	91.4%
うち海外事業*2	9	267	257	-
平均為替レート(円/US\$)	79.95	99.36		
為替レート(円/THB)(9月末時点)	2.52	3.11		
(THB/US\$)(9月末時点)	30.83	31.39		

*1 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」の各セグメントから構成される。

*2 海外事業の売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

連結営業利益(-32億円)

□ 個別営業利益(-93億円)

【増要因】 ▶ 人件費(年金数理計算上の差異の費用処理額)の減少

【減要因】 ▶ 設備保全コストの増加

▶ 火力発電所の停止*の影響等

▶ その他

□ 子会社利益等(+60億円)

▶ その他の電気事業 ▶ 海外事業 他

連結経常利益(-59億円)

【増要因】 ▶ 持分法投資利益の増加(+54億円)

【減要因】 ▶ 支払利息・為替差損の増加 他

連結四半期純利益(-23億円)

【増要因】 ▶ 特別利益(受取保険金)(+23億円)

▶ 法人税・少数株主持分の減少 他

* 竹原火力2号機は、2013年10月19日から11月30日までボイラからの蒸気漏れが発生したことにより、2013年12月20日から2014年1月16日までボイラ循環ポンプの不具合が発生したことにより発電を停止しておりました。

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2012年度 第3四半期 (4-12月)	2013年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益	4,877	5,195	317	
電気事業	4,549	4,567	17	
その他事業	328	628	300	個別▲14億円、子会社+315億円
営業費用	4,336	4,687	350	
営業利益	541	508	-32	個別▲93億円、子会社等+60億円
営業外収益	120	179	58	
持分法投資利益	80	134	54	海外+56億円(75億円→131億円)
その他	40	44	3	
営業外費用	183	268	85	
支払利息	166	185	19	タイSPP事業の営業運転開始による増加
為替差損	-	58	58	
その他	16	24	7	
経常利益	479	419	-59	
特別利益	-	23	23	受取保険金
四半期純利益	326	302	-23	

(単位：億円)

	2012年度末	2013年度 第3四半期	前期末比 増減額	主な増減要因
固定資産	19,752	21,165	1,413	
電気事業固定資産	10,588	10,257	-330	個別▲336億円
その他の固定資産	1,188	2,115	926	子会社+924億円
固定資産仮勘定	4,646	5,097	451	個別+286億円、子会社等+164億円
核燃料	597	689	91	
投資その他の資産	2,730	3,005	274	長期投資+401億円、繰延税金資産▲54億円、その他の投資等▲72億円
流動資産	1,947	2,221	273	
資産合計	21,699	23,386	1,687	
有利子負債	15,230	16,173	942	個別+205億円、子会社+737億円 [長期借入金+963億円、コマーシャルペーパー▲39億円]
その他	1,929	2,123	194	
負債合計	17,160	18,297	1,137	
株主資本	4,606	4,804	197	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	-67	258	325	為替換算調整勘定+170億円、その他有価証券評価差額金+78億円、繰延ヘッジ損益+76億円
少数株主持分	-0	26	26	
純資産合計	4,538	5,088	549	
D/Eレシオ(倍)	3.4	3.2		
自己資本比率(%)	20.9%	21.6%		

Ⅱ．2014年3月期(平成25年度) 業績予想の概要

(単位:億円)

連 結	2012年度 通期実績	2013年度 今回予想	前期比		2013年度 前回予想*	前回 予想比*
			増減額	増減率		
売上高	6,560	7,060	499	7.6%	7,020	40
営業利益	545	600	54	10.0%	590	10
経常利益	448	430	-18	-4.1%	450	-20
当期純利益	298	300	1	0.6%	330	-30

個 別	2012年度 通期実績	2013年度 今回予想	前期比		2013年度 前回予想*	前回 予想比*
			増減額	増減率		
売上高	5,869	5,830	-39	-0.7%	5,810	20
営業利益	433	430	-3	-0.8%	430	-
経常利益	288	350	61	21.4%	290	60
当期純利益	185	270	84	45.2%	210	60

2013年度配当

中間	期末	合計
35円	35円(予定)	70円(予定)

	2012年度	2013年度	前期比		2013年度	前回		2012年度	2013年度	2013年度
	実績	今回予想	数値	比率	前回予想*4	予想比*4		実績	今回予想	前回予想*4
販売電力量(億kWh)										
電気事業	656	654	-1	-0.3%	648	5	水力出水率	102%	97%	94%
水力(卸電気事業)	90	86	-3	-3.9%	84	2	火力利用率	78%	79%	79%
火力(卸電気事業)	543	543	0	0.1%	541	2	12月末時点			
その他の電気事業	22	23	1	6.0%	22	0	期末為替レート			
その他事業*1	-	36	36	-	36	-	円/US\$	86.58	105	100程度
うち海外事業*2	-	36	36	-	36	-	円/THB	2.82	3.2	3.1程度
							THB/US\$	30.63	32.8	31程度
売上高(億円)	6,560	7,060	499	7.6%	7,020	40	平均為替レート			
電気事業	6,053	6,070	16	0.3%	6,050	20	円/US\$	82.91	100程度	100程度
うち水力(卸電気事業)	1,066	1,050	-16	-1.6%	1,050	-				
うち火力(卸電気事業)	4,139	4,120	-19	-0.5%	4,110	10				
うちその他の電気事業	307	370	62	20.5%	360	10				
その他事業*1	507	990	482	95.2%	970	20				
うち海外事業*3	16	430	413	-	430	-				

*1 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」から構成される

*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

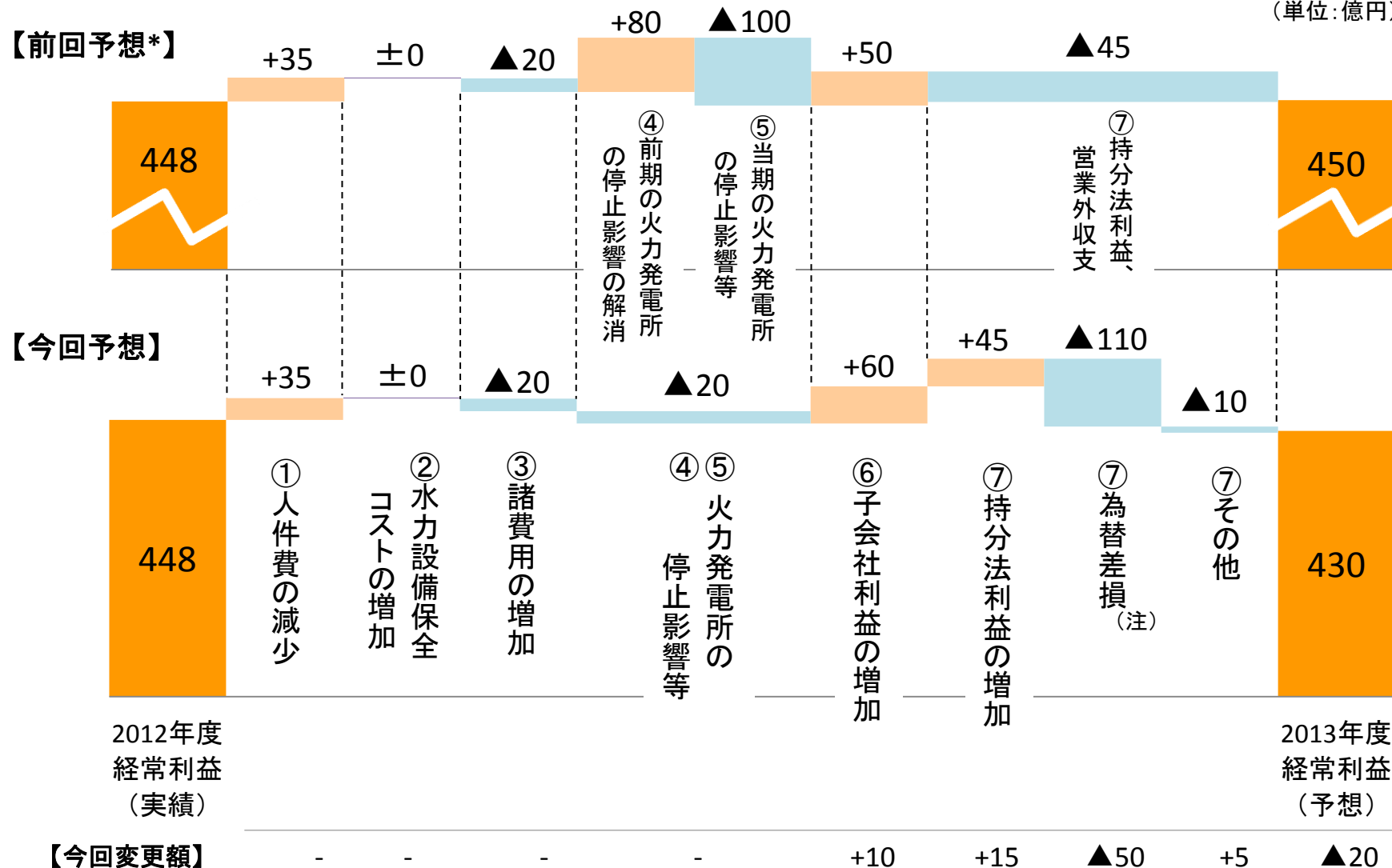
*3 海外事業の売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*4 前回予想: 2013年10月31日公表の業績予想

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



(単位: 億円)

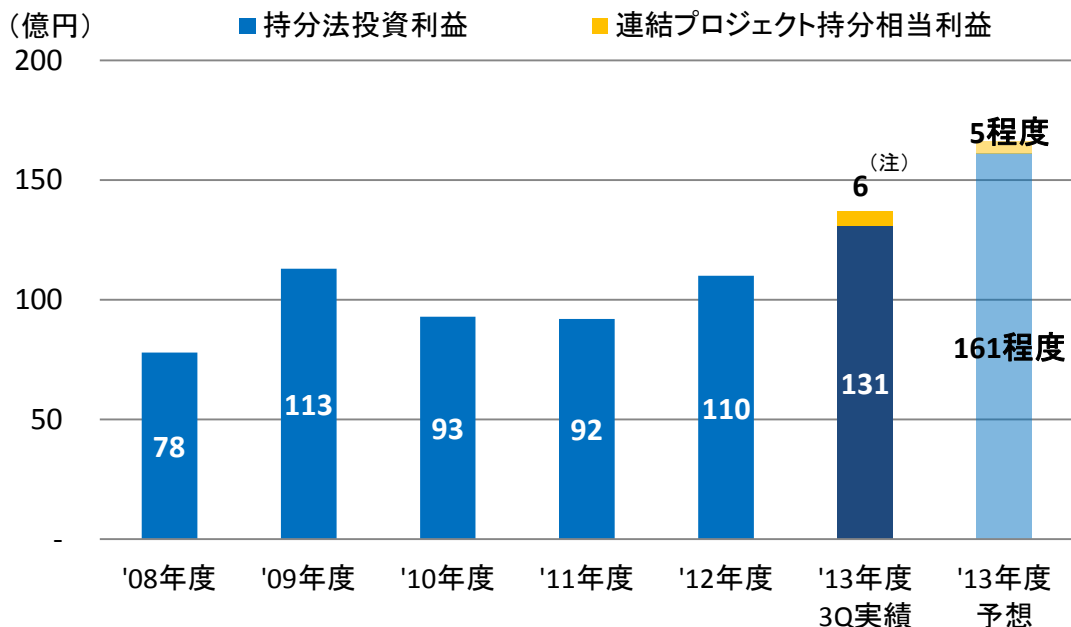


(注) 為替差損の内容については、2014年1月31日公表の「子会社における営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

* 前回予想: 2013年10月31日公表の業績予想

- ▶ 第3四半期の海外持分相当利益*は137億円
- ▶ 2013年度の海外発電事業の持分相当利益*は166億円程度を見込む(当初見通し比+51億円程度)

海外発電事業の持分相当利益*



(注) 連結プロジェクトの利益の実態をお示しするために、為替差損益を控除して記載しています。為替差損益は、主に外貨建債務の評価損益であり、第3四半期実績では6億円の差損が生じています。為替差損を含めた第3四半期の持分相当利益の実績は0億円となります。

海外新規プロジェクトの状況

- ▶ タイ
 - ・7SPPは2013年10月までに全7地点で営業運転を開始
 - ・ノンセン、ウタイ両プロジェクトの建設工事は予定通り進捗
- ▶ インドネシア
 - ・発電所用地の取得が未了であることから、着工が遅延
 - ・長期売電契約上のファイナンス組成期限を、2014年10月まで延長

[2013年度為替レート]

	第3四半期実績 (9月末時点)	期末 (12月末時点)
円/US\$	97.75	105
円/THB	3.11	3.2
THB/US\$	31.39	32.8

* 持分相当利益：持分法投資利益と連結プロジェクト利益を合計したもの。このうち、連結プロジェクト利益とは、営業運転中の連結プロジェクト各社の税引後利益に当社出資比率を乗じて算定した値を合計したもの。なお、持分法投資利益と連結プロジェクト利益の合計値はセグメント情報と一致しない。

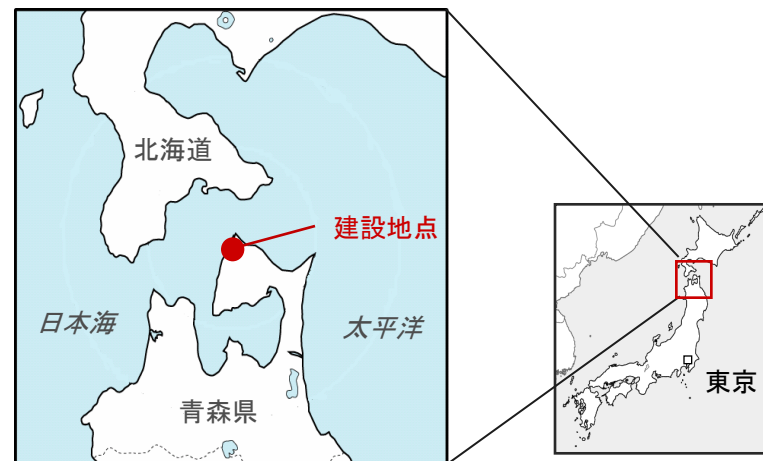
APPENDIX

▶ 大間原子力発電所計画	・・・ 17
▶ 大間原子力発電所における安全強化対策	・・・ 18
▶ 大間原子力発電所における地震・津波評価	・・・ 20
▶ 海外発電事業の持分出力	・・・ 21
▶ タイでの連結プロジェクトの概要	・・・ 22
▶ 連結収支	・・・ 24
▶ 個別：営業収益・費用の内訳	・・・ 25
▶ 連結：セグメント情報	・・・ 26
▶ 連結：キャッシュフロー	・・・ 27
▶ 連結：主要財務データ	・・・ 28
▶ 月次販売電力量	・・・ 29

- ▶ 2011年3月の東日本大震災より休止していた建設工事を2012年10月に再開
- ▶ 原子力規制委員会による新規制基準や最新の知見も踏まえながら安全強化対策を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組みます

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)



- ▶ 大間原子力発電所については、これまでの安全強化対策に加え、新規制基準(2013年7月8日施行)を踏まえながら、さらなる安全性の向上を目指し、安全強化対策を実施します
- ▶ 今後とも、より優れた安全技術の積極的な導入を検討し、必要な対策については適切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます

計画中の安全強化対策*

設計基準

- ①津波を考慮した施設の防護(防潮壁の設置、外扉等の防水構造化、防油堤等の嵩上げ、安全上重要な部屋の水密性向上)
- ②竜巻等の自然現象等の原子力発電所への影響評価の実施
- ③火災防護対策の強化(難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等)
- ④位置的分散を図り電源盤を上層階設置
- ⑤安全上重要な静的機器(換気フィルタ等)の信頼性向上
- ⑥施設内溢水における安全機能への影響評価の実施

シビアアクシデント対策・テロ対策

- ⑦原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- ⑧原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための代替注水設備の強化
- ⑨格納容器の過圧防止のための格納容器フィルタベントの設置
- ⑩原子炉建屋の水素爆発防止のための水素検知器、水素ベント装置の設置
- ⑪原子炉建屋等への放水のための放水設備の配備
- ⑫原子炉、格納容器の除熱機能確保のための、海水ポンプ電動機等の予備品、代替海水ポンプ等の配備
- ⑬電源確保のための電源車、非常用発電機(燃料タンク、電源ケーブル)の設置、蓄電池の大容量化、常設直流電源の強化
- ⑭水源確保のための貯水槽の設置、水タンクの補強
- ⑮緊急時に必要な対応を行うための緊急時対策所を備えた免震重要建屋の設置
- ⑯緊急時の発電所内外への連絡のための通信手段の強化
- ⑰資機材倉庫、高線量対応防護服等の資機材、がれき撤去用重機の配備
- ⑱故意による航空機衝突等に対応するための特定重大事故等対処施設の設置

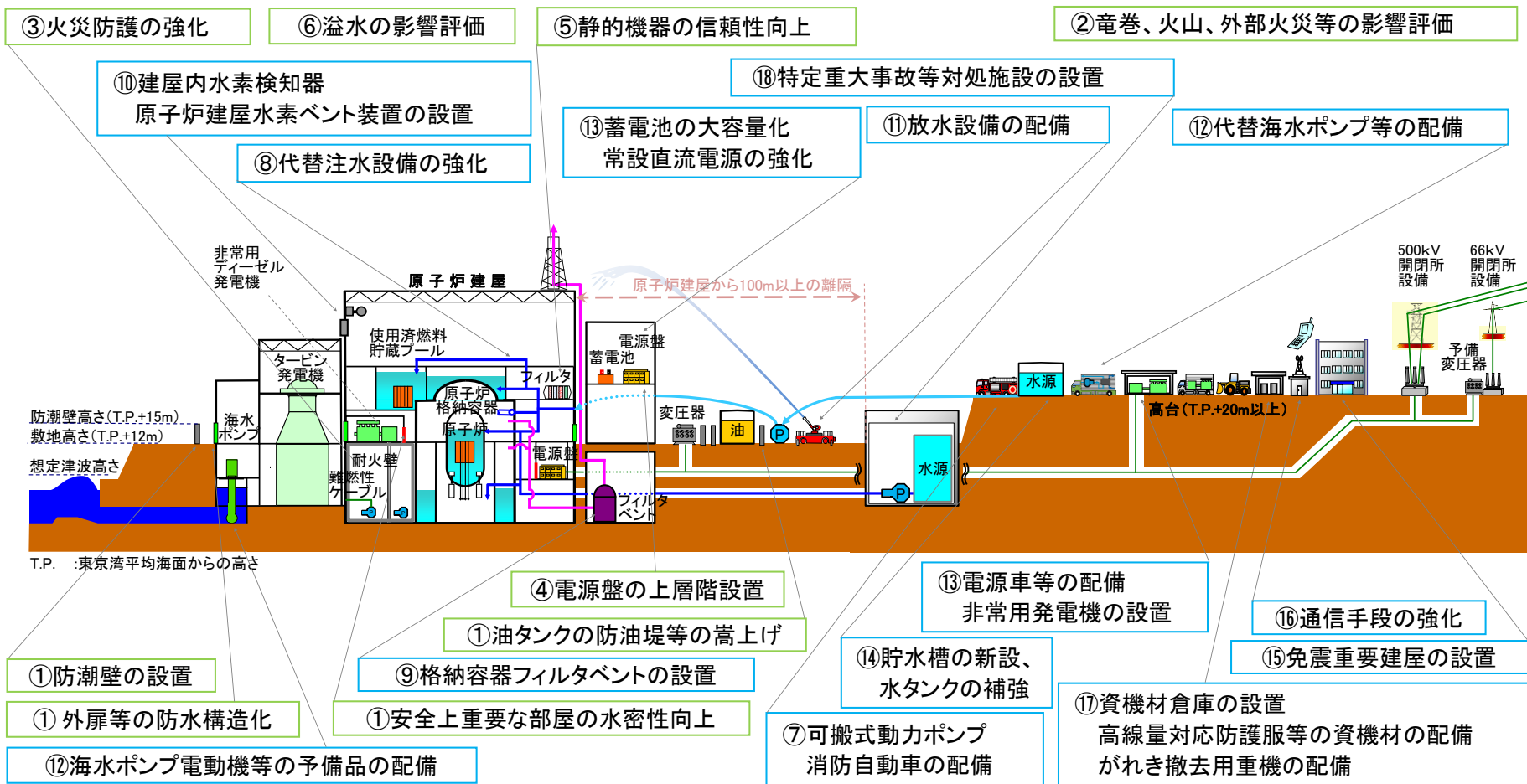
これらの対策のほか、青森県内事業者間*の連携強化等により防災への取り組みを進めます。

* 東北電力(株)、東京電力(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)

計画中の安全強化対策*の概要図

設計基準

シビアアクシデント対策・テロ対策



▶ 大間原子力発電所は、2006年9月改訂の耐震指針*1に基づいて詳細な地質調査を行い、2008年4月に原子炉設置許可を取得。同年5月に着工しています

■ 地震

- ✓ 敷地を中心に半径250km程度の範囲：過去の被害地震を調査
- ✓ 敷地を中心に半径約30kmの範囲：後期更新世以降（約12～13万年前以降）について活断層等の詳細な地質調査を実施
- ✓ 調査結果に基づき、不確かさを考慮して策定した基準地震動Ssに対し、安全余裕を考慮した原子炉施設を設計

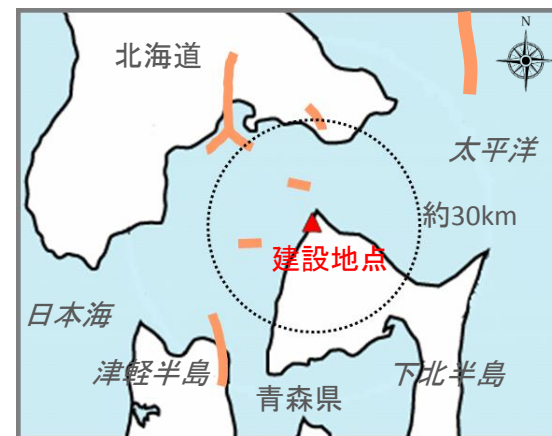
■ 津波

- ✓ 敷地高さは海拔+12m

想定津波高さ	海拔 +4.4m*2
東北地方太平洋沖地震による津波（大間港）	海拔 +0.9m

〔東日本大震災後〕安全強化対策の一環として、高さ3mの防潮壁の設置、主建屋の外扉の防水構造化など更なる津波対策を実施

— 当社が調査した敷地周辺の活断層



*2 日本海東縁部、日本海溝沿いおよびチリ沖において過去に発生した津波と想定される津波を検討し、発電所に最も大きな影響を与える想定津波（日本海東縁部に波源を設定した津波）の数値解析に、不確かさを考慮のうえ設定した値

▶ 設置許可取得後も、自主的な取組として、最新技術・手法を用いた調査・解析等によるデータの充実を図り、地震・津波評価に係る信頼性向上に一層努めています

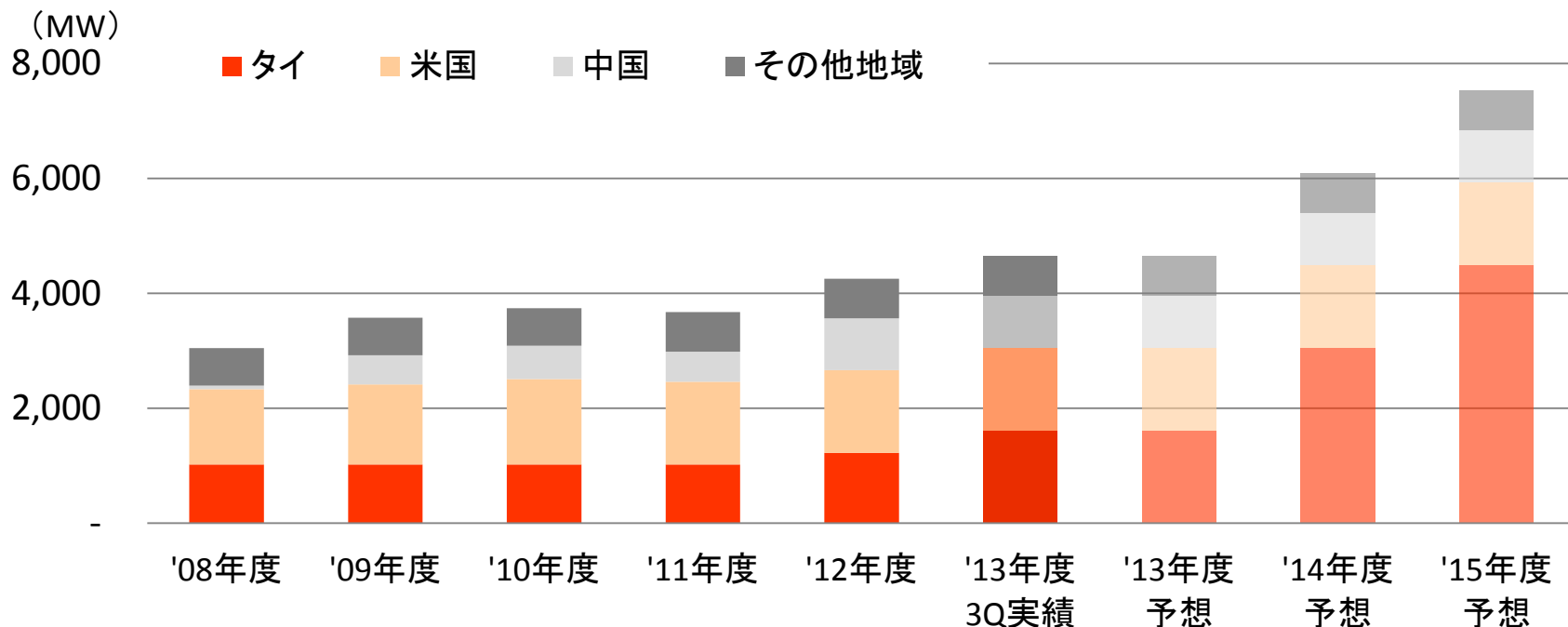
〔実施済、実施中の調査〕

- ・ 下北半島西部の微地形確認、海成段丘面調査、空中重力探査、海上音波探査
- ・ 下北半島西部北西岸、津軽半島西岸の津波堆積物調査
- ・ 敷地内及び敷地付近地質調査（弾性波探査、ボーリング、トレンチ他）

▶ 今後も、原子力規制委員会における新規制基準および審議の動向を注視し、適切に検討、調査・解析および評価を実施していきます

*1 「発電所用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」（耐震指針）は、1995年の兵庫県南部地震を契機に見直しが進められ、2006年9月により安全側の基準に改訂されました。

【海外発電事業持分出力の推移】



[持分出力(2013年12月現在)]

(単位:MW)

[開発中の海外プロジェクト(2013年12月現在)] (単位:MW)

国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	1,608	2,880	4,488
米国	1,438	-	1,438
中国	905	-	905
その他地域	692	680	1,372
合計	4,643	3,560	8,203

プロジェクト名	設備出力	出資比率	持分出力
ノンセン	1,600	90%	1,440
ウタイ	1,600	90%	1,440
セントラルジャワ	2,000	34%	680
合計	5,200	-	3,560

タイでの連結プロジェクトの概要

プロジェクト	概要	工程
7 SPP*1 設備出力: 計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 2013年1月 1地点目が運転開始 2013年10月 7地点目が運転開始
ハンセン IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年6月 1号運転開始予定 2014年12月 2号運転開始予定
ウタイ IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<pre> graph TD JP["J-POWER"] -- 90% --> GJPC["Gulf JP Co., Ltd."] LP["ローカルパートナー"] -- 10% --> GJPC GJPC -- 100% --> SC["事業会社"] SC <--> EPC 契約 EC["EPC コントラクター"] SC <--> 融資契約 BG["銀行団"] SC <--> ガス供給契約 PTT["タイ石油公社 (PTT)"] SC <--> 電力販売契約 EGAT["タイ電力公社 (EGAT)"] </pre>	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年11月 融資契約締結 2015年6月 1号運転開始予定 2015年12月 2号運転開始予定

*1 SPP (Small Power Producers)プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

*2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。

*3 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

タイでの連結プロジェクトの概要(続き)

ンセン IPP (2014年、約95%)



NK2 (2013年10月、運転中)



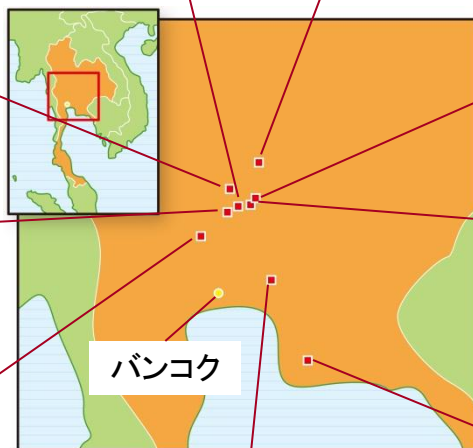
TLC (2013年3月、運転中)



KP2 (2013年2月、運転中)



ウタイ IPP (2015年、約45%)



KP1 (2013年1月、運転中)



CRN (2013年7月、運転中)



NNK (2013年4月、運転中)



NLL (2013年5月、運転中)



(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度3Q	2013年度3Q
営業収益	5,844	6,359	6,546	6,560	4,877	5,195
電気事業	5,302	5,844	6,097	6,053	4,549	4,567
その他事業	541	515	448	507	328	628
営業費用	5,355	5,653	6,048	6,014	4,336	4,687
営業利益	489	705	498	545	541	508
営業外収益	187	149	153	175	120	179
持分投資利益	117	90	95	117	80	134
その他	70	58	57	58	40	44
営業外費用	259	292	285	273	183	268
支払利息	230	223	220	223	166	185
その他	28	68	65	49	16	82
経常利益	416	563	366	448	479	419
特別利益	-	16	-	-	-	23
特別損失	-	191	33	-	-	-
当期純利益	291	195	161	298	326	302

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度3Q	2013年度3Q	増減額
営業収益(売上高)	5,304	5,832	5,999	5,869	4,445	4,385	-60
電気事業	5,186	5,738	5,905	5,772	4,370	4,324	-46
水力	1,089	1,081	1,084	1,066	804	803	-0
火力	3,496	4,064	4,244	4,139	3,139	3,106	-33
託送(送変電)等	599	592	576	566	426	414	-12
附帯事業	117	93	94	97	74	60	-14
営業費用	4,895	5,205	5,576	5,436	3,946	3,978	32
電気事業	4,790	5,133	5,490	5,347	3,877	3,925	47
人件費	361	312	344	340	249	221	-27
(数理差異償却額)	(34)	(-22)	(17)	(5)	(3)	(-23)	(-27)
燃料費	1,739	2,099	2,384	2,384	1,793	1,885	91
修繕費	453	506	542	564	377	414	37
減価償却費	1,155	1,060	1,004	894	667	606	-60
その他	1,079	1,154	1,213	1,162	788	795	7
附帯事業	104	71	86	88	68	53	-14
営業利益	409	626	423	433	499	406	-93

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2013年度 3Q	売上高	4,579	2,493	267	153	7,493	-2,298	5,195
	外部顧客に対する売上高	4,567	216	267	145	5,195	-	5,195
	経常利益	317	42	39	7	405	13	419
2012年度 3Q	売上高	4,571	2,359	9	166	7,106	-2,228	4,877
	外部顧客に対する売上高	4,549	171	9	147	4,877	-	4,877
	経常利益	382	30	41	7	460	18	479
前期比	売上高	8	134	257	-13	387	-69	317
	外部顧客に対する売上高	17	45	257	-2	317	-	317
	経常利益	-64	11	-1	0	-54	-5	-59

「電気事業」

卸電気事業： 当社の水力発電、火力発電および送変電事業

その他の電気事業： 風力発電事業(子会社)、IPP事業他

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守など、発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心で、多くはグループ内部取引

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

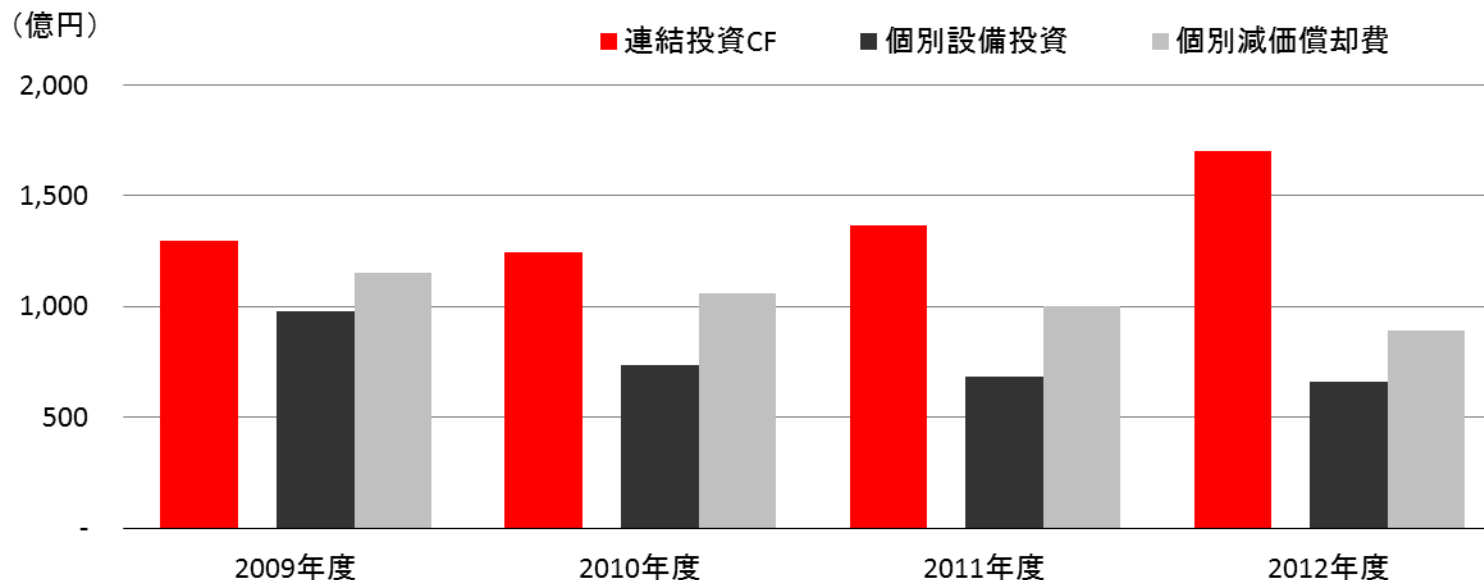
「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度3Q	2013年度3Q
営業キャッシュフロー	1,691	1,512	1,258	1,197	726	833
うち税金等調整前当期純利益	421	387	332	451	482	444
(参考)個別減価償却費	1,155	1,060	1,004	894	667	606
投資キャッシュフロー	-1,295	-1,246	-1,368	-1,703	-1,334	-1,257
うち子会社設備投資	-135	-302	-642	-1,002	-894	-788
(参考)個別設備投資*	-979	-737	-684	-662	-396	-658
フリー・キャッシュフロー	396	265	-109	-505	-607	-423



*個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 億円)

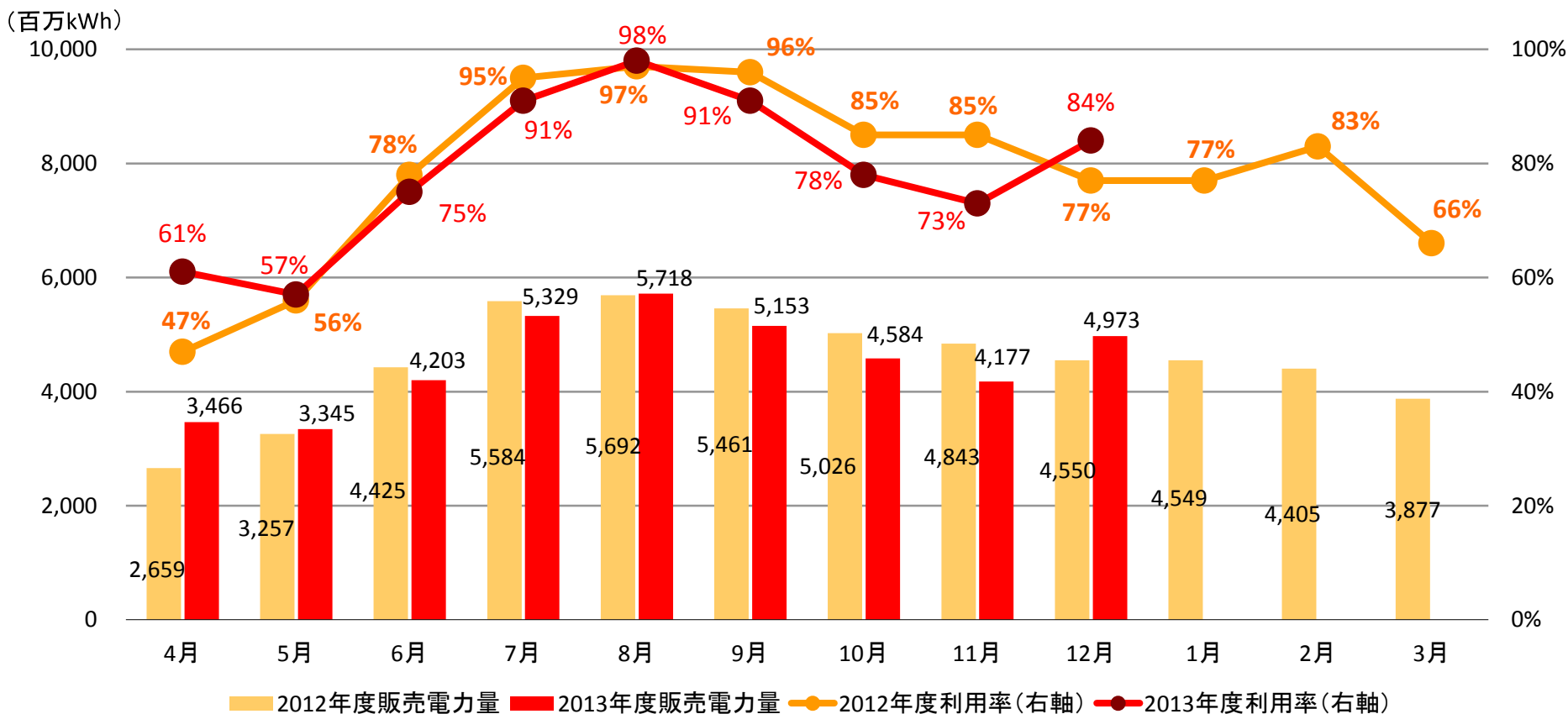
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度3Q	2013年度3Q
<PL> 営業収益	5,844	6,359	6,546	6,560	4,877	5,195
営業利益	489	705	498	545	541	508
経常利益	416	563	366	448	479	419
当期純利益	291	195	161	298	326	302
<BS> 総資産	20,240	20,123	20,163	21,699	21,201	23,386
固定資産仮勘定	3,097	3,016	3,804	4,646	4,323	5,097
自己資本	4,126	4,157	4,073	4,539	4,300	5,062
純資産	4,149	4,148	4,061	4,538	4,300	5,088
有利子負債	14,525	14,290	14,357	15,230	15,099	16,173
<CF> 投資活動によるCF	-1,295	-1,246	-1,368	-1,703	-1,334	-1,257
フリーCF	396	265	-109	-505	-607	-423
(参考)個別設備投資*1	-979	-737	-684	-662	-396	-658
(参考)個別減価償却費	1,155	1,060	1,004	894	667	606
ROA(%)	2.1	2.8	1.8	2.1	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.5	3.3	2.2	2.7	-	-
ROE(%)	7.4	4.7	3.9	6.9	-	-
EPS(円)	194.26	130.51	107.39	198.65	217.30	201.82
BPS(円)	2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98	2,866.09	3,373.99
自己資本比率(%)	20.4	20.7	20.2	20.9	20.3	21.6
D/Eレシオ	3.5	3.4	3.5	3.4	3.5	3.2
発行済み株式数*2(千株)	150,053	150,053	150,052	150,052	150,052	150,051

*1 個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：卸電気事業(火力発電)

<p>▶ 2012年4月- 12月 累計実績 利用率 ⇒ 80% 販売電力量 ⇒ 415億kWh</p>	<p>▶ 2013年4月- 12月 累計実績 利用率 ⇒ 79% 販売電力量 ⇒ 409億kWh</p>
<p>✓ 2012年度 通期累計実績: 利用率 78%、販売電力量 543億kWh</p>	

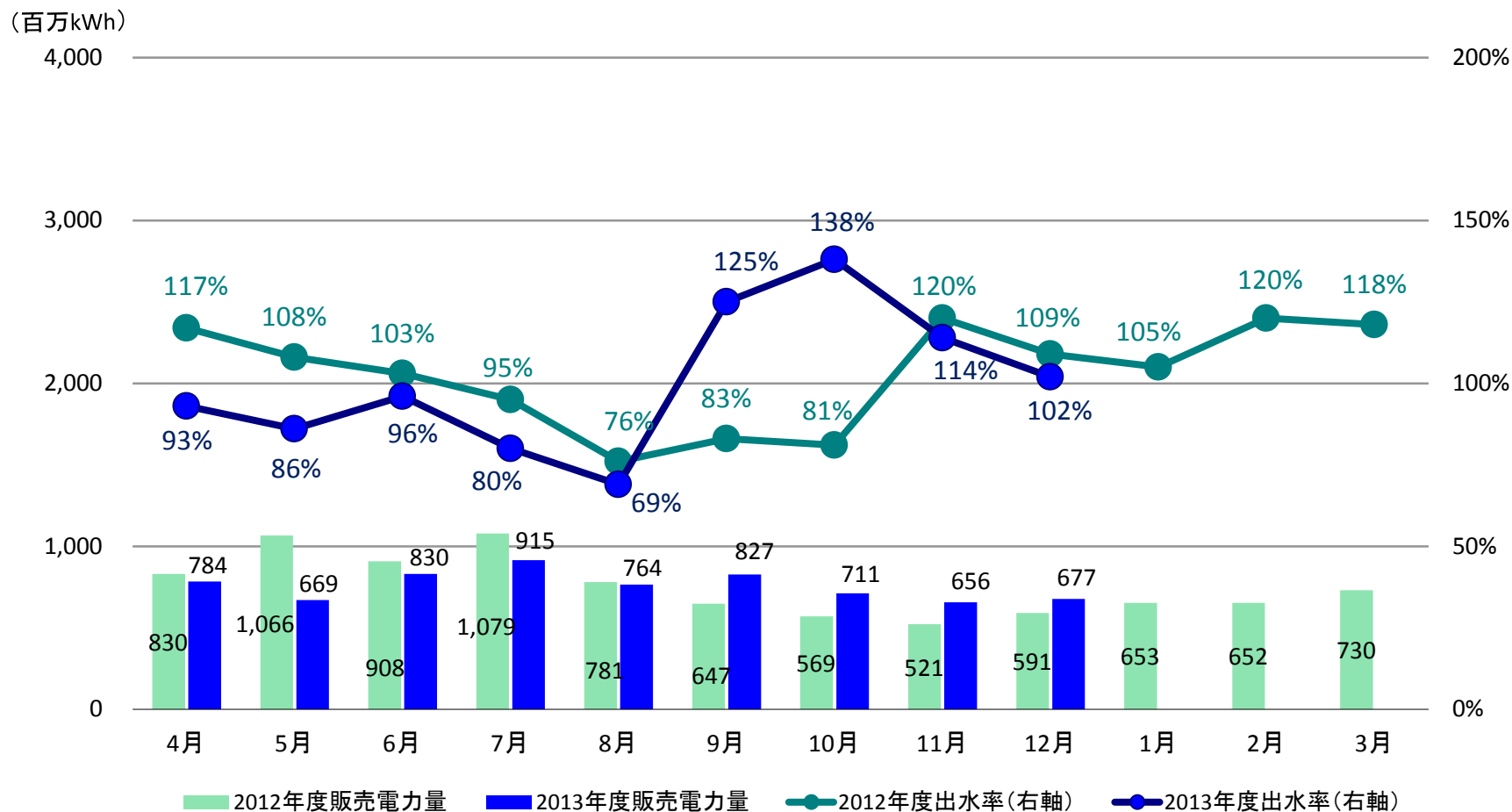


月別販売電力量：卸電気事業(水力発電)

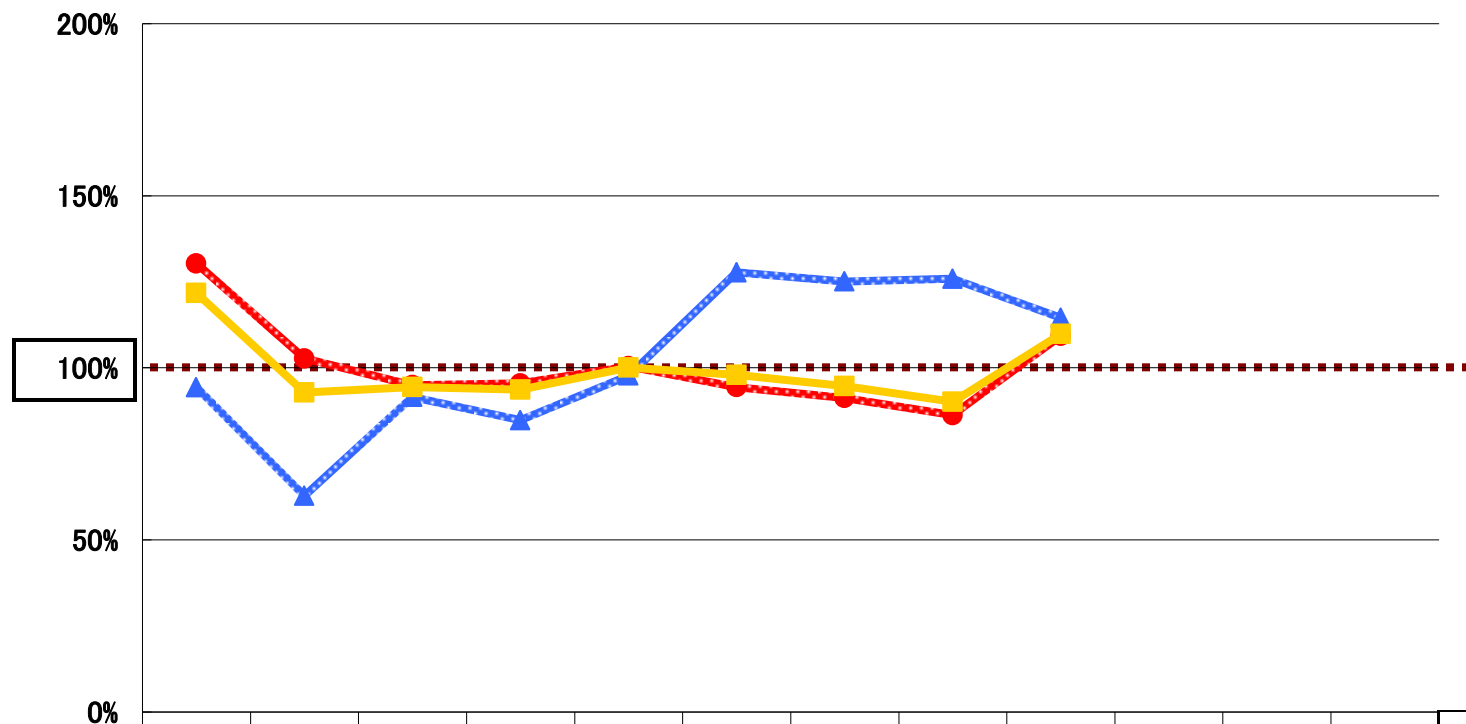
▶ 2012年4月-12月 累計実績
 出水率 ⇒ 100%
 販売電力量 ⇒ 69億kWh

▶ 2013年4月-12月 累計実績
 出水率 ⇒ 97%
 販売電力量 ⇒ 68億kWh

✓ 2012年度 通期累計実績: 出水率102%、販売電力量 90億kWh



月別販売電力量：卸電気事業の前年同月比較



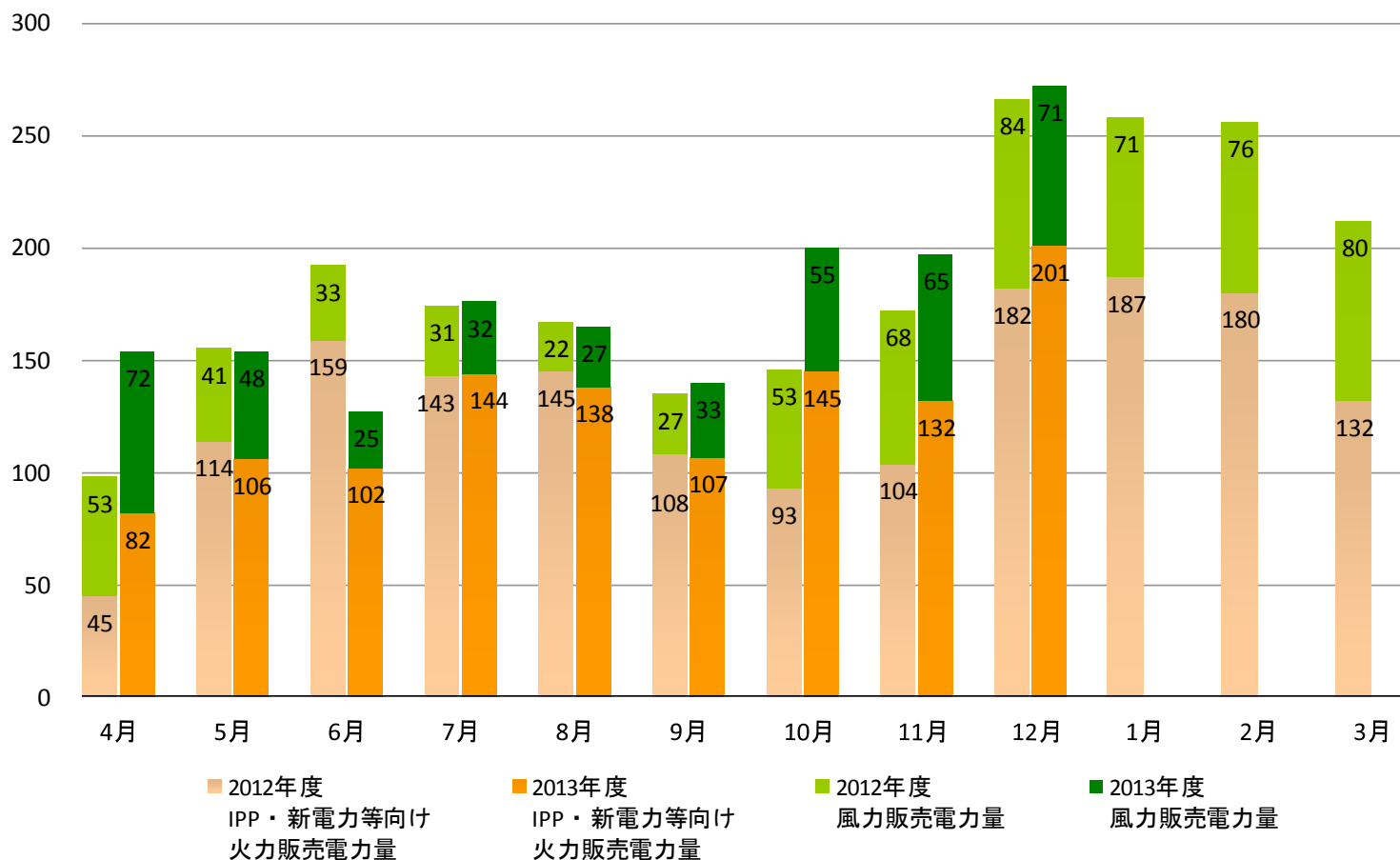
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月-12月
対前年比(水力)	94%	63%	91%	85%	98%	128%	125%	126%	115%				98%
対前年比(火力)	130%	103%	95%	95%	100%	94%	91%	86%	109%				99%
対前年比(合計)	122%	93%	94%	94%	100%	98%	95%	90%	110%				99%

▶ 2012年4月- 12月
累計販売電力量 ⇒ 15億kWh

▶ 2013年4月- 12月
累計販売電力量 ⇒ 15億kWh

✓ 2012年度 通期累計販売電力量: 22億kWh

(百万 kWh)





電源開発株式会社

<http://www.jppower.co.jp/>